

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で337,621円となり、平成26年に比べ0.9%増加しました。

「きまって支給する給与」は273,306円（前年比0.4%増）で、このうち「所定外給与」は26,544円となっています。

「夏季賞与」の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり477,612円で、平均支給月数（所定内給与に対する支給割合）は、1事業所当たり1.18か月分となりました。

「年末賞与」の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり471,508円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.20か月分となりました。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で145.9時間（年換算1,751時間）となり、平成26年に比べ0.1%増加しました。

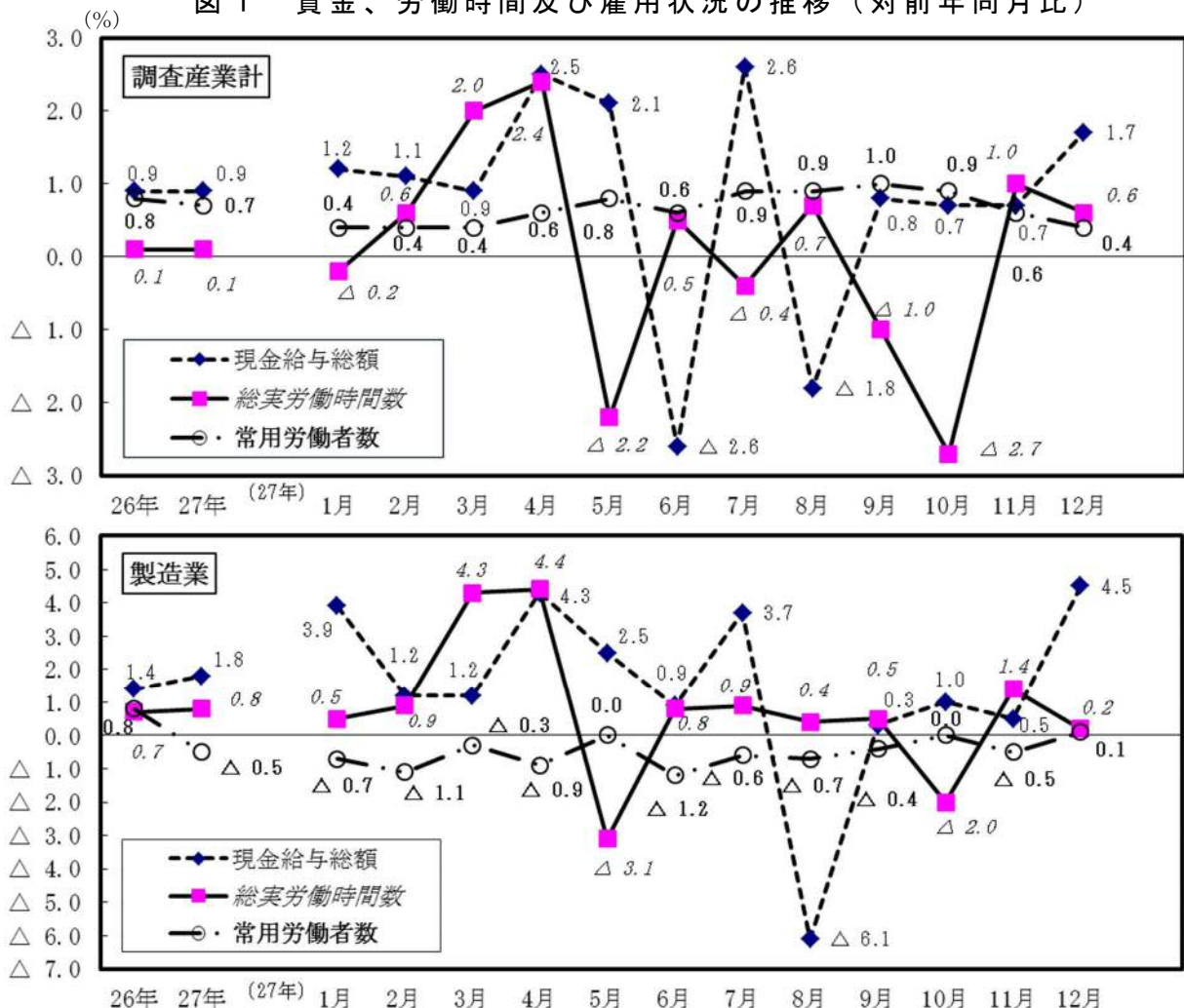
このうち「所定内労働時間数」は132.2時間（前年比0.5%減）、「所定外労働時間数」は13.7時間（前年比7.4%増）となっています。

3 雇用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,987,457人となり、平成26年に比べ0.7%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は884,307人で、常用労働者数に占める割合は29.6%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 産業別賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が573,344円で最も高く、次いで、情報通信業478,944円、建設業473,077円、学術研究、専門・技術サービス業463,452円、製造業433,358円と続き、7産業で調査産業計（337,621円）を上回りました。

また、平成26年と比較した増減率は、建設業が8.5%と最も高く、その他に7産業が増加しました。一方、不動産業、物品賃貸業の21.4%を始め6産業で減少となりました。

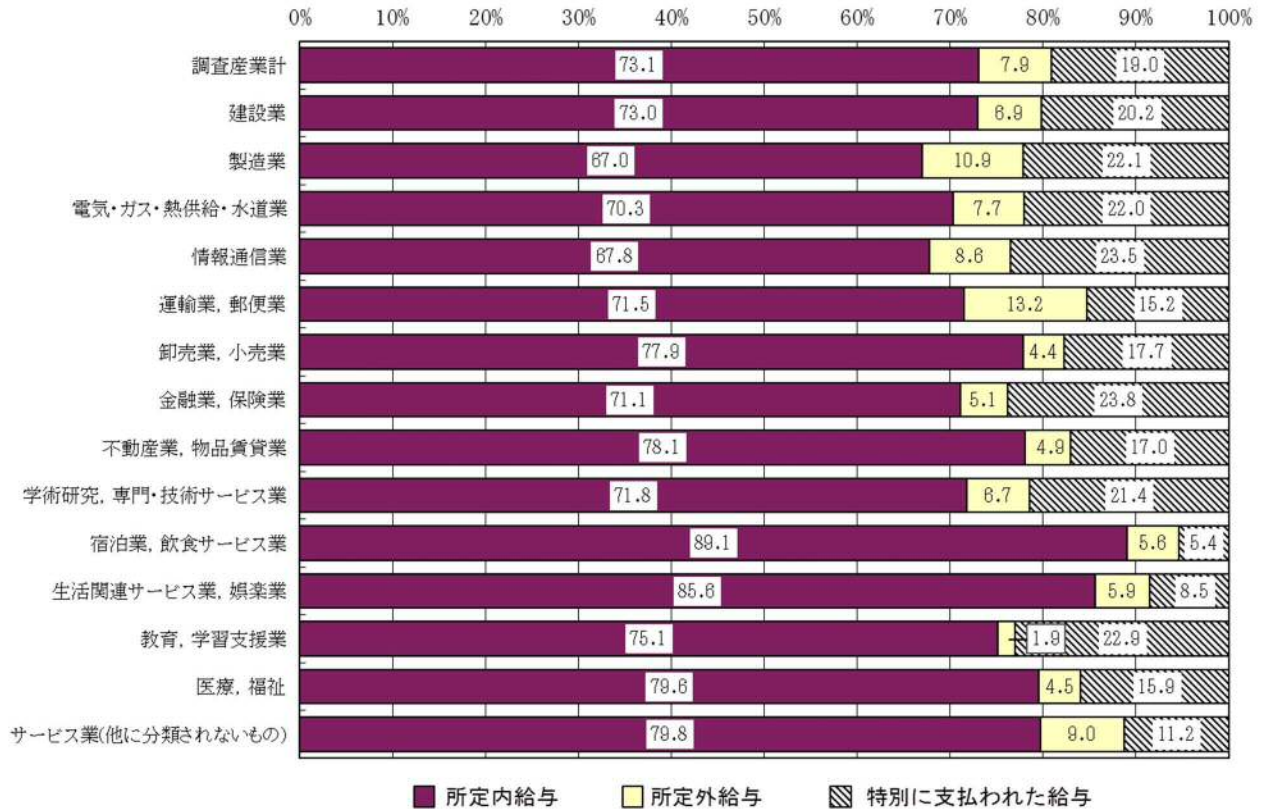
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業、飲食サービス業が89.1%、所定外給与は運輸業、郵便業が13.2%、特別に支払われた給与は金融業、保険業が23.8%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表1、図2、統計表第2表、統計表第9表参照）

表1 産業別1人当たり平均月間現金給与総額（平成27年）

（単位：円、%）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた給与	
		前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外給与		
					前年比	前年比			
調査産業計		337,621	0.9	273,306	0.4	246,762	△ 0.1	26,544	64,315
	建設業	473,077	8.5	377,649	3.9	345,220	4.0	32,429	95,428
	製造業	433,358	1.8	337,703	1.0	290,302	0.1	47,401	95,655
	電気・ガス・熱供給・水道業	573,344	0.3	447,174	△ 0.3	403,162	1.0	44,012	126,170
	情報通信業	478,944	0.2	366,381	△ 2.5	324,961	△ 2.9	41,420	112,563
	運輸業，郵便業	334,304	1.1	283,324	0.3	239,094	2.2	44,230	50,980
	卸売業，小売業	282,920	2.6	232,934	0.1	220,477	△ 0.2	12,457	49,986
	金融業，保険業	433,307	△ 2.2	330,262	△ 0.1	308,052	0.1	22,210	103,045
	不動産業，物品賃貸業	267,595	△ 21.4	222,062	△ 14.8	209,081	△ 12.8	12,981	45,533
	学術研究，専門・技術サービス業	463,452	△ 1.5	364,124	0.6	332,883	1.8	31,241	99,328
	宿泊業，飲食サービス業	110,310	△ 6.0	104,394	△ 6.4	98,233	△ 7.5	6,161	5,916
	生活関連サービス業，娯楽業	193,924	0.1	177,411	1.3	166,018	△ 1.2	11,393	16,513
	教育，学習支援業	357,377	△ 3.1	275,375	△ 3.7	268,560	△ 4.3	6,815	82,002
	医療，福祉	300,914	△ 1.0	253,110	0.2	239,426	0.3	13,684	47,804
	サービス業(他に分類されないもの)	257,532	2.0	228,609	7.9	205,401	4.5	23,208	28,923
調査産業計（全国）		313,801	0.1	259,244	0.2	239,651	0.3	19,593	54,557
	製造業	376,331	0.4	301,322	0.4	268,814	0.2	32,508	75,009
	卸売業，小売業	267,524	△ 0.3	222,799	△ 0.2	211,774	△ 0.2	11,025	44,725
	医療，福祉	293,452	△ 0.1	248,570	0.9	234,386	1.1	14,184	44,882

図2 産業別現金給与総額の給与種類別構成比（平成27年）



(2) 規模別賃金

現金給与総額を500人以上の常用労働者を雇用している事業所を100として事業所規模別に比較してみると、調査産業計では、100～499人が70.4、30～99人が61.9、5～29人が49.4となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が69.7、30～99人が57.6、5～29人が49.8となり、調査産業計と同様に、事業所規模による格差は大きくなっています。（表2、統計表第1表、統計表第3表、統計表第4表参照）

表2 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年	規模	現金給与総額					きまって支給する給与					
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	
調査産業計	実数	平成26年	510,327	358,246	323,204	250,996	334,438	382,789	285,619	265,629	219,309	271,832
		平成27年	517,184	364,067	320,137	255,474	337,621	384,750	293,078	264,629	218,885	273,306
	格差	平成26年	100.0	70.2	63.3	49.2	65.5	100.0	74.6	69.4	57.3	71.0
		平成27年	100.0	70.4	61.9	49.4	65.3	100.0	76.2	68.8	56.9	71.0
製造業	実数	平成26年	562,174	378,756	340,990	269,579	424,643	413,677	306,174	285,099	244,003	333,596
		平成27年	570,021	397,470	328,181	283,613	433,358	416,039	315,782	281,169	249,801	337,703
	格差	平成26年	100.0	67.4	60.7	48.0	75.5	100.0	74.0	68.9	59.0	80.6
		平成27年	100.0	69.7	57.6	49.8	76.0	100.0	75.9	67.6	60.0	81.2

(3) 名目賃金と実質賃金

現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で337,621円となり、平成26年に比べ0.9%増加しました。なお、全国平均は313,801円（前年比0.1%増）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は273,306円（同0.4%増）で、このうち所定内給与は246,762円（同0.1%減）、所定外給与は26,544円となっています。また、ボーナス等の特別に支払われた給与は64,315円となっています。

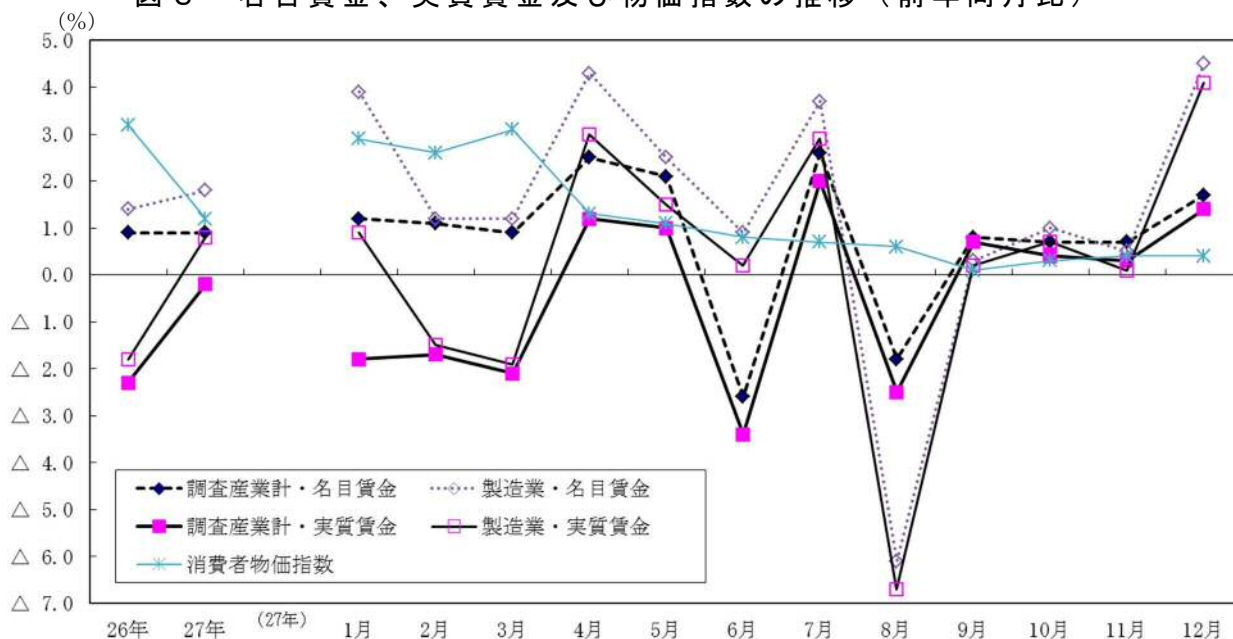
また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ0.2%の減少となっています。

なお、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年に比べ1.2%の上昇となっています。（表1、表3、図3、統計表第1表、統計表第2表、統計表第9表参照）

表3 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（前年同月比）

項目		年月	年平均	平成27年											
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	名目	現金給与総額	0.9	1.2	1.1	0.9	2.5	2.1	△ 2.6	2.6	△ 1.8	0.8	0.7	0.7	1.7
		きまって支給する給与	0.4	0.7	0.7	1.3	1.1	0.3	0.2	0.1	0.2	△ 0.4	0.3	0.0	0.8
		所定内給与	△ 0.1	0.1	0.4	0.5	0.7	0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	0.2
実質		現金給与総額	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.1	1.2	1.0	△ 3.4	2.0	△ 2.5	0.7	0.4	0.3	1.4
		きまって支給する給与	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.4	0.4
		所定内給与	△ 0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	1.2	0.8	0.6	△ 0.4	0.1	0.1	0.1	△ 1.8	0.2
製造業	名目	現金給与総額	1.8	3.9	1.2	1.2	4.3	2.5	0.9	3.7	△ 6.1	0.3	1.0	0.5	4.5
		きまって支給する給与	1.0	1.7	1.0	1.6	2.4	0.8	1.3	0.6	1.0	0.7	0.8	△ 0.2	1.2
		所定内給与	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	1.2	0.8	0.6	△ 0.4	0.1	0.1	0.1	△ 1.8	0.2
業	実質	現金給与総額	0.8	0.9	△ 1.5	△ 1.9	3.0	1.5	0.2	2.9	△ 6.7	0.2	0.7	0.1	4.1
		きまって支給する給与	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.4	1.1	△ 0.3	0.6	△ 0.2	0.3	0.6	0.5	△ 0.6	0.9
		所定内給与	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	1.2	0.8	0.6	△ 0.4	0.1	0.1	0.1	△ 1.8	0.2
参考		消費者物価指数 (対前年同月比)	1.2	2.9	2.6	3.1	1.3	1.1	0.8	0.7	0.6	0.1	0.3	0.4	0.4

図3 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（前年同月比）



(4) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり477,612円で、平均支給月数（所定内給与に対する支給割合）は、1事業所当たり1.18か月分となりました。

支給額を産業別にみると、学術研究，専門・技術サービス業が857,628円（2.18か月分）と最も多く、次いで、情報通信業767,695円（3.61か月分）、金融業，保険業706,306円（2.09か月分）、建設業702,726円（2.04か月分）、製造業702,672円（1.26か月分）の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業，飲食サービス業で60,354円（0.46か月分）となっています。（表4、統計表参考表2参照）

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり471,508円で、平均支給月数（所定内給与に対する支給割合）は、1事業所当たり1.20か月分となりました。

支給額を産業別にみると、情報通信業が789,504円（1.92か月分）と最も多く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業786,666円（1.86か月分）、学術研究，専門・技術サービス業778,619円（1.81か月分）、金融業，保険業688,941円（1.87か月分）、建設業656,415円（1.86か月分）、と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業，飲食サービス業で66,867円（0.46か月分）となっています。（表4、統計表参考表2参照）

表4 夏季及び年末賞与の支給状況（平成27年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、月)

産 業	夏季賞与		年末賞与		産 業	夏季賞与		年末賞与	
	1人平均 支給額	平 均 支給月数	1人平均 支給額	平 均 支給月数		1人平均 支給額	平 均 支給月数	1人平均 支給額	平 均 支給月数
調 査 産 業 計	477,612	1.18	471,508	1.20	不動産業，物品賃貸業	313,482	0.96	337,001	1.11
建 設 業	702,726	2.04	656,415	1.86	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	857,628	2.18	778,619	1.81
製 造 業	702,672	1.26	650,840	1.29	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	60,354	0.46	66,867	0.46
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	687,872	1.71	786,666	1.86	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	142,420	0.76	157,116	0.81
情 報 通 信 業	767,695	3.61	789,504	1.92	教 育 ， 学 習 支 援 業	491,221	1.58	533,713	1.74
運 輸 業 ， 郵 便 業	245,857	0.89	264,760	0.93	医 療 ， 福 祉	330,761	0.94	369,453	1.10
卸 売 業 ， 小 売 業	313,049	0.98	336,483	1.07	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	171,370	0.88	171,399	0.96
金 融 業 ， 保 険 業	706,306	2.09	688,941	1.87					

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で145.9時間（年換算1,751時間）となり、前年に比べ0.1%増加しました。なお、全国平均では144.5時間（前年比0.3%減）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数は132.2時間（年換算1,586時間）で、前年に比べ0.5%減少、所定外労働時間数は13.7時間（同165時間）で、前年に比べ7.4%増加となりました。（表5、表6、図4、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照）

表5 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成27年）

（単位：時間、日、%）

項目 産業	総実労働時間数									出勤日数		
	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算		前年差	年換算	
調査産業計	145.9	0.1	1,751	132.2	△ 0.5	1,586	13.7	7.4	165	18.4	△ 0.2	221
建設業	174.2	△ 2.1	2,090	152.7	△ 5.4	1,832	21.5	29.7	258	20.5	△ 0.5	246
製造業	167.0	0.8	2,004	146.7	0.1	1,760	20.3	6.5	244	19.3	0.0	232
電気・ガス・熱供給・水道業	152.7	1.5	1,832	139.0	1.0	1,668	13.7	6.9	164	18.7	0.1	224
情報通信業	168.9	0.8	2,027	147.7	0.0	1,772	21.2	6.1	255	19.2	△ 0.3	230
運輸業、郵便業	169.9	△ 2.8	2,039	148.1	△ 2.2	1,777	21.8	△ 6.8	262	19.8	△ 0.5	238
卸売業、小売業	133.0	△ 0.4	1,596	125.6	△ 0.3	1,507	7.4	△ 3.4	89	18.6	0.0	223
金融業、保険業	149.7	0.0	1,796	138.3	△ 0.4	1,660	11.4	4.3	136	18.6	0.0	223
不動産業、物品賃貸業	135.7	△ 6.0	1,628	127.6	△ 5.0	1,531	8.1	△ 17.6	97	17.8	△ 1.0	214
学術研究、専門・技術サービス業	160.5	△ 1.3	1,926	144.0	△ 1.3	1,728	16.5	△ 0.7	198	18.9	△ 0.4	227
宿泊業、飲食サービス業	92.2	△ 3.5	1,106	87.0	△ 4.3	1,044	5.2	14.1	62	14.8	0.0	178
生活関連サービス業、娯楽業	131.1	2.8	1,573	123.2	△ 0.4	1,478	7.9	81.8	95	17.5	△ 1.1	210
教育、学習支援業	118.3	△ 1.3	1,420	105.3	△ 4.7	1,264	13.0	40.7	156	15.4	△ 1.2	185
医療、福祉	131.5	3.1	1,578	125.4	2.7	1,505	6.1	9.4	73	17.8	△ 0.2	214
サービス業（他に分類されないもの）	152.3	3.5	1,828	137.0	2.6	1,644	15.3	14.7	184	19.1	0.5	229
調査産業計（全国）	144.5	△ 0.3	1,734	133.5	△ 0.3	1,602	11.0	△ 1.0	132	18.7	△ 0.1	224
製造業	163.2	0.3	1,958	147.2	0.3	1,766	16.0	0.4	192	19.5	0.0	234
卸売業、小売業	136.7	△ 0.2	1,640	129.4	△ 0.2	1,553	7.3	△ 0.9	87	18.9	△ 0.1	227
医療、福祉	135.4	0.0	1,625	130.3	0.2	1,564	5.1	△ 4.3	61	18.3	△ 0.1	220

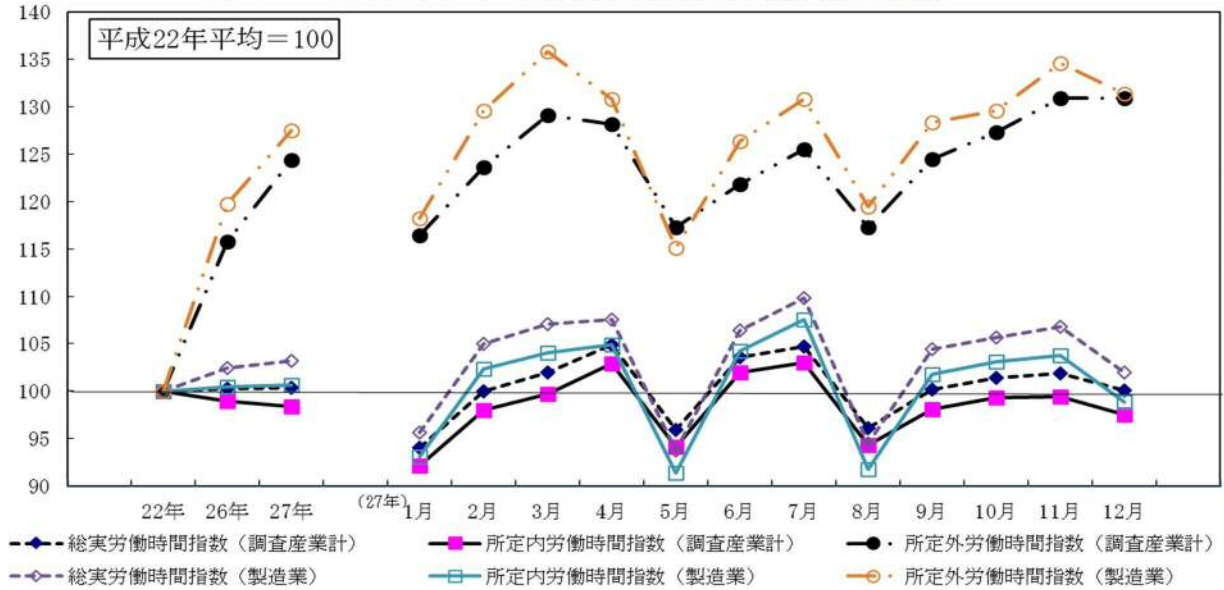
注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

表6 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移

（単位：%、平成22年平均=100）

項目	年月	年平均	平成27年												
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
調査産業計	指数	総実労働時間	100.4	94.0	100.0	102.0	104.9	95.9	103.6	104.7	96.1	100.2	101.4	101.9	100.1
		所定内	98.4	92.1	98.0	99.7	102.9	94.1	102.0	103.0	94.3	98.1	99.3	99.4	97.5
		所定外	124.4	116.4	123.6	129.1	128.2	117.3	121.8	125.5	117.3	124.5	127.3	130.9	130.9
調査産業計	前年同月比	総実労働時間	0.1	△ 0.2	0.6	2.0	2.4	△ 2.2	0.5	△ 0.4	0.7	△ 1.0	△ 2.7	1.0	0.6
		所定内	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	1.5	1.8	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.9	0.1	△ 1.5	△ 3.3	0.0	△ 0.2
		所定外	7.4	6.8	8.7	6.5	9.0	6.4	8.7	6.5	8.0	4.7	5.4	10.8	8.2
製造業	指数	総実労働時間	103.2	95.6	105.0	107.1	107.5	93.7	106.4	109.8	94.5	104.4	105.7	106.8	102.0
		所定内	100.6	93.1	102.3	104.0	104.9	91.4	104.2	107.5	91.8	101.8	103.1	103.8	98.8
		所定外	127.5	118.2	129.6	135.8	130.8	115.1	126.4	130.8	119.5	128.3	129.6	134.6	131.4
製造業	前年同月比	総実労働時間	0.8	0.5	0.9	4.3	4.4	△ 3.1	0.8	0.9	0.4	0.5	△ 2.0	1.4	0.2
		所定内	0.1	△ 0.4	0.1	3.9	3.8	△ 3.7	0.1	0.3	△ 0.4	0.1	△ 2.7	0.3	△ 0.9
		所定外	6.5	6.9	7.2	7.6	8.5	1.4	7.6	6.0	7.4	3.2	3.6	11.0	8.2

図4 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別にみると、建設業の174.2時間（年換算2,090時間）が最も長く、次いで、運輸業，郵便業169.9時間（同2,039時間）、情報通信業168.9時間（同2,027時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業，飲食サービス業で92.2時間（同1,106時間）となっています。

内訳別では、所定内労働時間数は、建設業が152.7時間（同1,832時間）と最も長く、宿泊業，飲食サービス業では87.0時間（同1,044時間）と最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、運輸業，郵便業の21.8時間（同262時間）が最も長く、次いで、建設業21.5時間（同258時間）、情報通信業21.2時間（同255時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業，飲食サービス業で5.2時間（同62時間）となっています。（表5、統計表第5表参照）

(3) 規模別労働時間

総実労働時間数を事業所規模別に比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が160.8時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人の136.4時間との差は24.4時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が169.3時間で最も長く、最も短い5～29人の159.6時間との差は9.7時間となっています。

また、所定外労働時間数をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が19.5時間で最も長く、製造業においても、500人以上が23.1時間で最も長くなっています。（表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第6表参照）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

(単位：時間)

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成26年	160.0	150.5	146.1	137.6	146.2	19.2	15.3	12.6	7.8	12.5
	平成27年	160.8	149.9	146.7	136.4	145.9	19.5	14.7	15.6	9.2	13.7
製造業	平成26年	169.2	167.0	164.8	155.4	165.3	22.9	19.5	15.4	10.9	18.5
	平成27年	169.3	168.8	166.5	159.6	167.0	23.1	20.8	18.6	14.9	20.3

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

1年間を平均した月間の常用労働者数は、調査産業計で2,987,457人となり、平成22年平均を100とした常用雇用指数は101.5で、前年に比べ0.7%増加しています。なお、全国の常用労働者数は47,770千人で、常用雇用指数は、前年に比べ2.1%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は884,307人で、常用労働者数に占める割合は29.6%となり、前年に比べ0.9ポイント増加しています。(表8、表9、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表参照)

表8 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成27年）

(単位：人、%)

項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年比				
								前年比			
調査産業計	2,987,457	0.7	1,749,042	1,238,415	2,103,150	884,307	29.6	0.9	2.03	1.98	0.05
建設業	142,859	0.4	117,179	25,679	134,538	8,321	5.8	0.6	1.59	1.37	0.22
製造業	795,169	△ 0.5	615,011	180,159	707,645	87,524	11.0	△ 1.5	1.20	1.17	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	18,841	△ 5.1	14,810	4,031	17,679	1,162	5.8	4.7	2.23	1.87	0.36
情報通信業	68,276	2.5	54,421	13,856	65,428	2,848	4.2	1.7	1.66	1.44	0.22
運輸業，郵便業	203,125	2.1	160,381	42,743	169,116	34,009	16.7	△ 2.6	2.39	2.15	0.24
卸売業，小売業	548,238	△ 0.4	261,650	286,588	304,226	244,012	44.5	△ 0.2	1.97	2.05	△ 0.08
金融業，保険業	74,083	△ 0.5	33,945	40,138	64,689	9,394	12.7	2.2	1.72	1.80	△ 0.08
不動産業，物品賃貸業	42,859	1.6	25,131	17,730	24,044	18,815	43.9	16.9	3.02	3.03	△ 0.01
学術研究，専門・技術サービス業	69,623	△ 2.1	50,572	19,051	62,316	7,307	10.5	3.4	1.08	1.34	△ 0.26
宿泊業，飲食サービス業	233,222	△ 2.5	79,426	153,795	47,791	185,431	79.5	3.6	3.91	4.18	△ 0.27
生活関連サービス業，娯楽業	105,389	4.7	47,664	57,725	47,701	57,688	54.7	7.8	3.51	3.26	0.25
教育，学習支援業	141,422	2.8	66,455	74,967	91,486	49,936	35.3	8.9	2.10	1.78	0.32
医療，福祉	323,377	5.6	77,676	245,701	199,862	123,515	38.2	6.1	2.29	1.98	0.31
サービス業(他に分類されないもの)	202,913	0.5	134,656	68,257	151,472	51,441	25.4	△ 6.9	2.38	2.45	△ 0.07
調査産業計（全国）	47,770	2.1	26,151	21,618	33,209	14,561	30.48	0.7	2.14	2.03	0.11
製造業	8,022	0.4	5,685	2,337	6,878	1,144	14.26	0.5	1.21	1.18	0.03
卸売業，小売業	8,797	1.0	4,294	4,503	4,924	3,873	44.03	1.9	2.11	2.05	0.06
医療，福祉	6,447	3.1	1,576	4,871	4,491	1,956	30.34	0.6	2.01	1.82	0.19

注：常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

表9 常用雇用指数の推移

(単位：%、平成22年平均=100)

項目	年月 年平均	平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	101.5	100.5	100.5	100.4	101.2	102.0	101.9	102.2	101.9	101.9	101.8	101.7	101.7
前年同月比	0.7	0.4	0.4	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	0.9	1.0	0.9	0.6	0.4
製造業	100.9	100.6	99.9	100.4	101.0	102.2	100.8	101.2	100.7	100.8	101.1	100.6	101.2
前年同月比	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.9	0.0	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	0.0	△ 0.5	0.1
調査産業計(全国)	105.8	104.5	104.4	103.8	105.3	105.7	106.2	106.4	106.3	106.3	106.5	106.7	107.0
前年同月比	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.3

(2) 産業別常用労働者数とパートタイム労働者数

常用労働者数を産業別にみると、製造業が795,169人と全常用労働者数の26.6%と最も多く、次いで卸売業，小売業548,238人（18.4%）、医療，福祉323,377人（10.8%）となっています。

また、前年と比べ、医療、福祉を始め8産業で増加し、一方、電気・ガス・熱供給・水道業を始め6産業で減少しています。

次に、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が244,012人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業185,431人の順となっており、この2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めています。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が79.5%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業54.7%、卸売業、小売業44.5%の順となっています。(表8、図5、図6、統計表第7表参照)

図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比

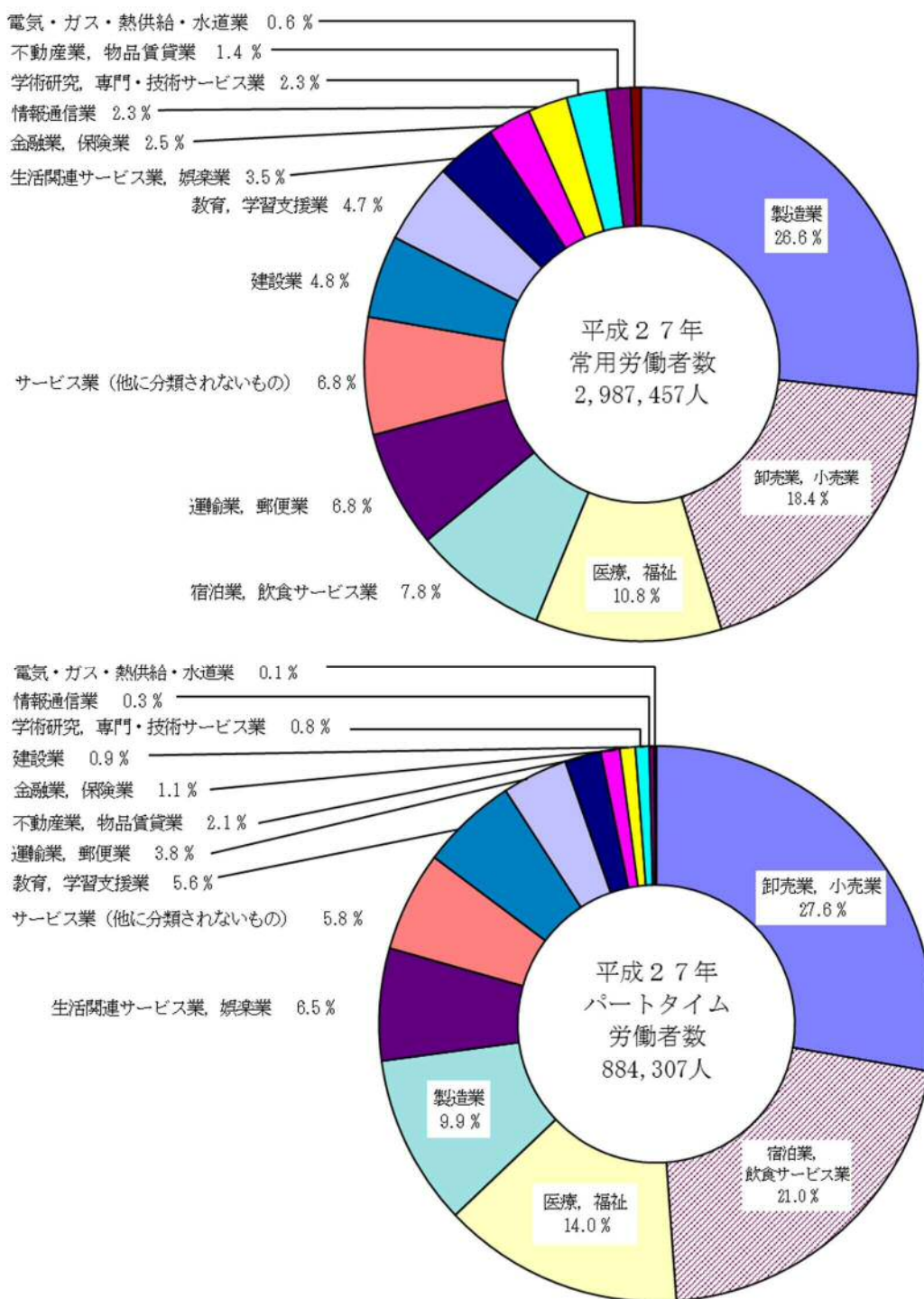
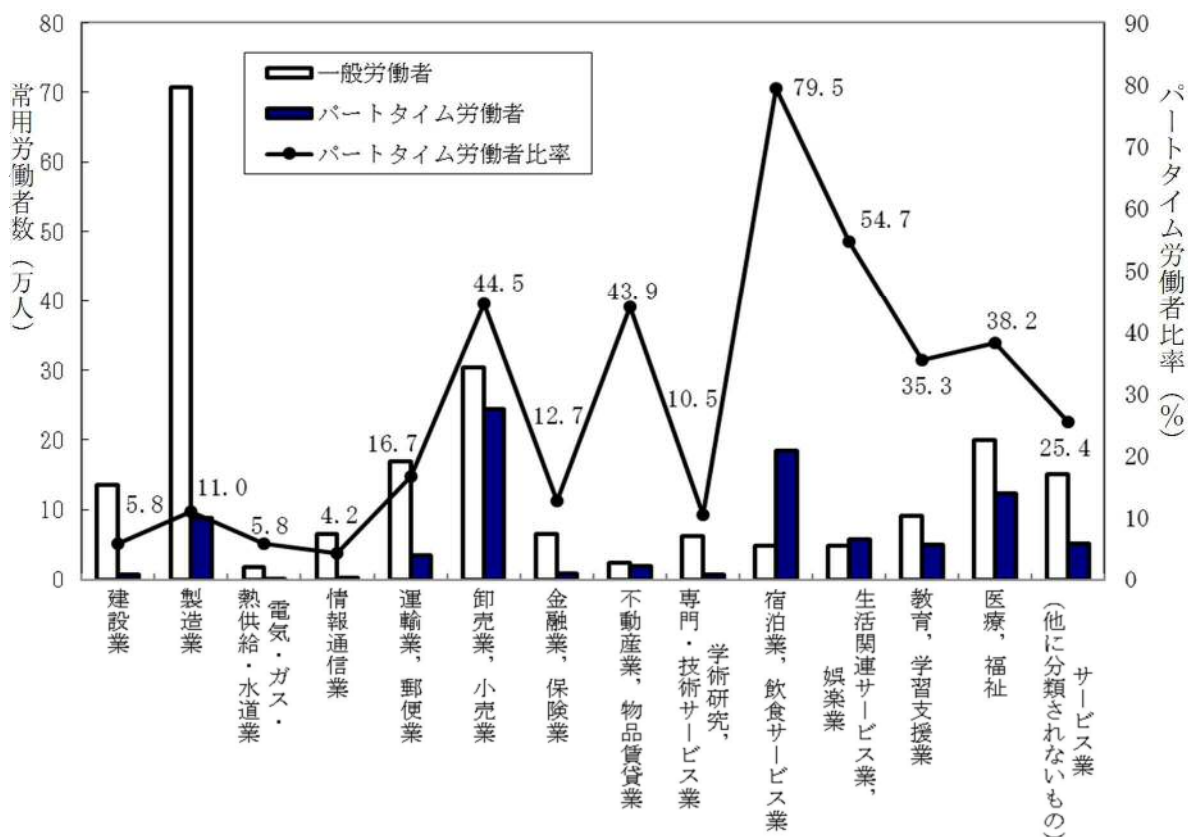


図6 産業別就業形態別労働者数（平成27年）



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.03%、離職率は1.98%となり、入職超過差は0.05ポイントとなっています。（表8、統計表第12表参照）